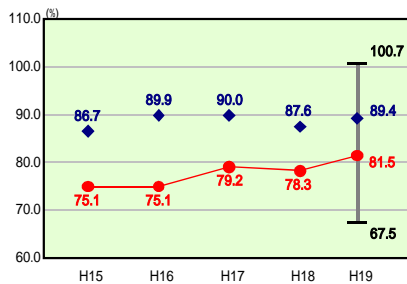


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

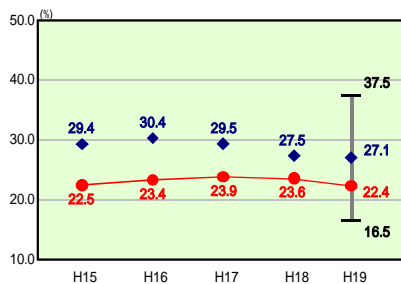


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口 48,628人(H20.3.31現在)  
面積 28.18 km<sup>2</sup>  
歳入総額 16,237,553千円  
歳出総額 15,319,233千円

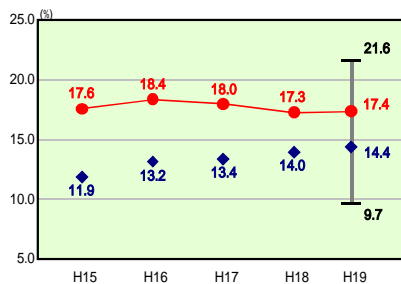
H19類似団体内順位 3/43  
全国市町村平均 92.0  
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



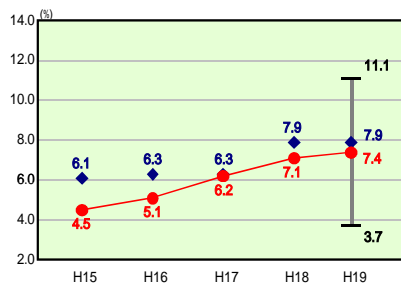
H19類似団体内順位 8/43  
全国市町村平均 28.0  
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

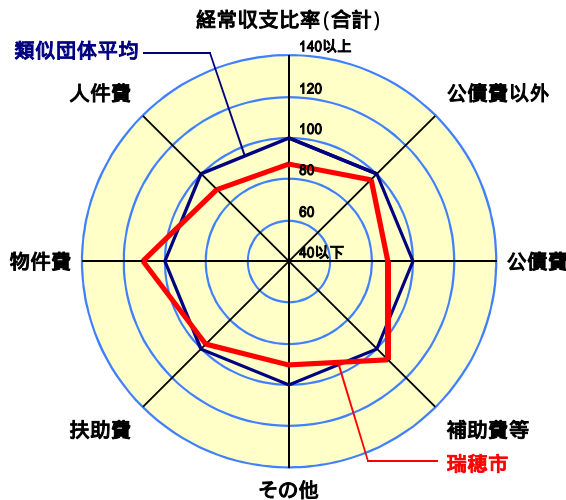


H19類似団体内順位 33/43  
全国市町村平均 13.1  
岐阜県市町村平均 13.3

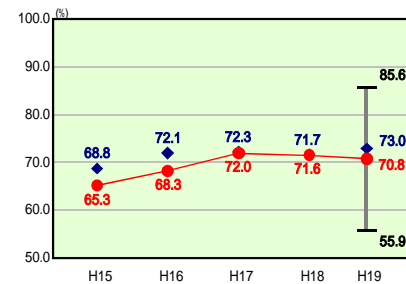
扶助費



H19類似団体内順位 13/43  
全国市町村平均 8.8  
岐阜県市町村平均 6.8

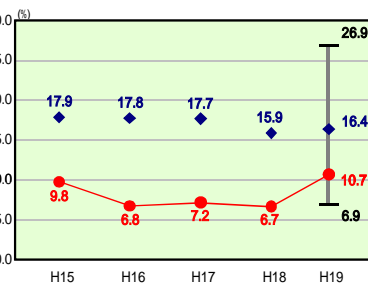


公債費以外



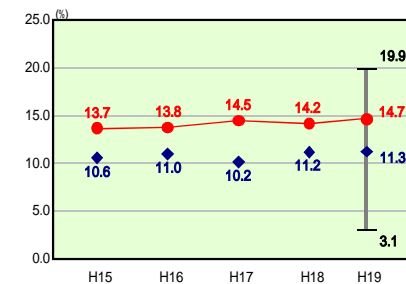
H19類似団体内順位 14/43  
全国市町村平均 71.7  
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



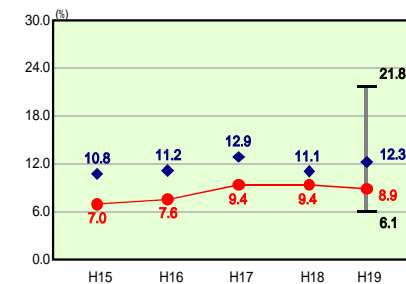
H19類似団体内順位 5/43  
全国市町村平均 20.3  
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 30/43  
全国市町村平均 10.4  
岐阜県市町村平均 8.9

その他



H19類似団体内順位 8/43  
全国市町村平均 11.4  
岐阜県市町村平均 12.8

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
H19年度より合併特例債償還の本格開始によって公債費総額が押し上がったことや、子どもの医療費を中学校卒業まで全面無料化(H19.10～)に踏み切ったことによる扶助費が増加したため、財政構造の弾力性が失われ、徐々に硬直化が始まりました。但し、合併時から積極的な繰上償還効果等により比率が抑制されていたため、類似団体平均は下回っています。

【人件費】  
集中改革プラン、定員管理適正計画の着実な推進、行政事務のアウトソーシング化により人件費は適正水準におさまっていますが、消防事務の岐阜市全面委託に伴う消防職員数の純増(全70人)によりH20年度以降は増加の見通しです。

【物件費】  
行政事務アウトソーシング化による経費のシフト(人件費・物件費)が増加したため、物件費は年々上昇傾向にあります。今後も事務事業見直しを徹底的に図り、経費削減・抑制につとめます。

【扶助費】  
市内の幼少人口は増加傾向にあり、児童手当の給付が増加しました。さらに、子どもの医療費を中学校卒業まで全面無料化(H19.10～)に踏み切ったことにより扶助費総額を押し上げています。なお、この傾向は今後数年間継続ものとみられます。

【公債費以外】  
扶助費や物件費に増加要因がみられるものの、人件費抑制により適正水準にあります。

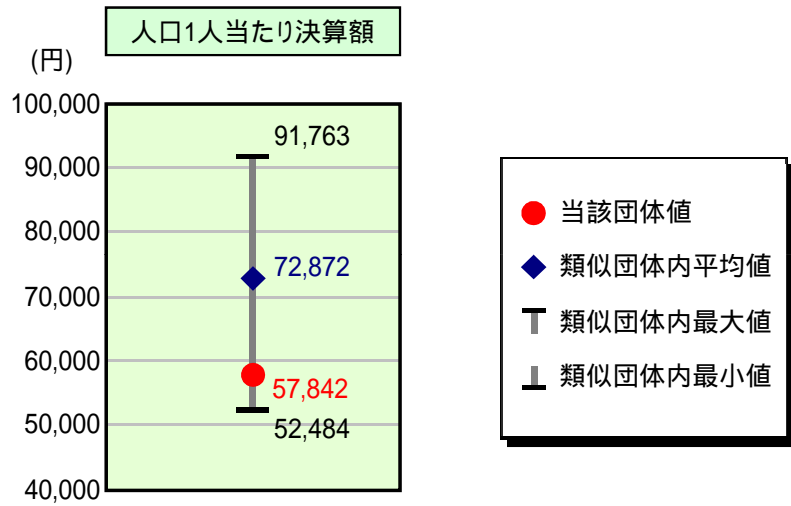
【公債費】  
合併時より積極的な繰上償還によって公債費を抑制してきましたが、合併特例債の本格償還開始によりH19年度は急増となりました。この傾向は数年先をピークに暫く高止まりが続く見込みです。

【補助費等】  
置弁処理・老人介護等の一部事務組合への補助は適正水準を維持していますが、新規に後期高齢者医療制度の一部事務組合補助が始まったため、上昇傾向にあります。

【その他】  
維持補修費・投資及び出資金・貸付金・繰出金  
その他中、繰出金において老人保健事業特別会計繰出金が減額となったため、比率は減少しましたが、H20年度以降は岐阜県後期高齢者医療連合への繰出金が生じたため、増加に転じる見込みです。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

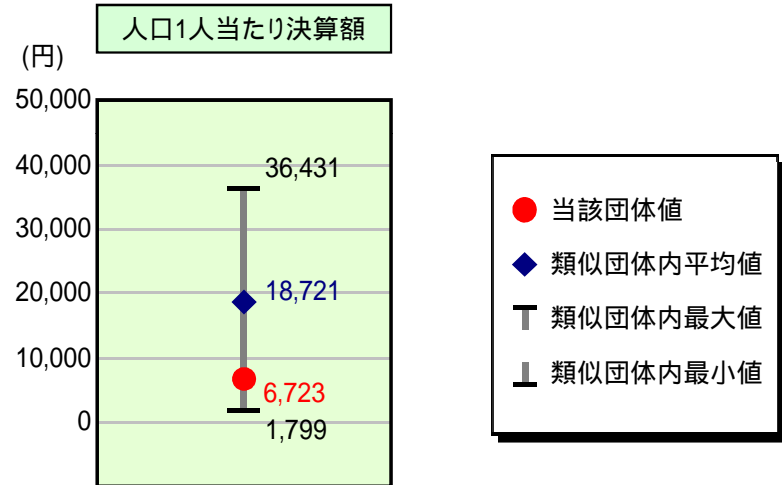
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,420,712	49,780	66,174	24.8
賃金(物件費)	147,043	3,024	4,542	33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	263,690	5,423	5,297	2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,059	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,828	1,827	2,266	19.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,870	1,519	1,537	1.2
退職金	181,378	3,730	8,003	53.4
合計	2,812,765	57,842	72,872	20.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	7.19	0.12
ラスパイレズ指数	86.2	96.9	10.7

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

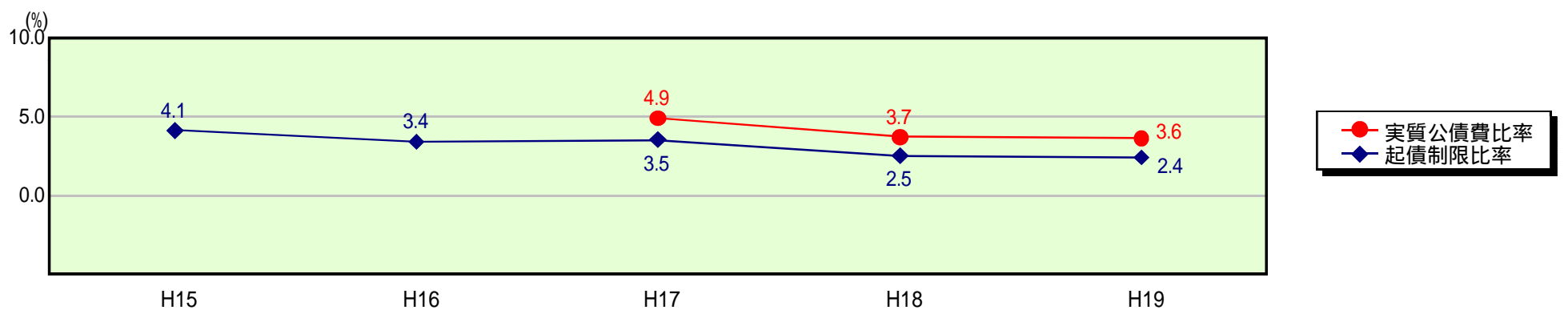


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,000,576	20,576	27,998	26.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	112,570	2,315	14,797	84.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	134,791	2,772	3,351	17.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	85	2	1,032	99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	921,098	18,942	28,498	33.5
合計	326,924	6,723	18,721	64.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

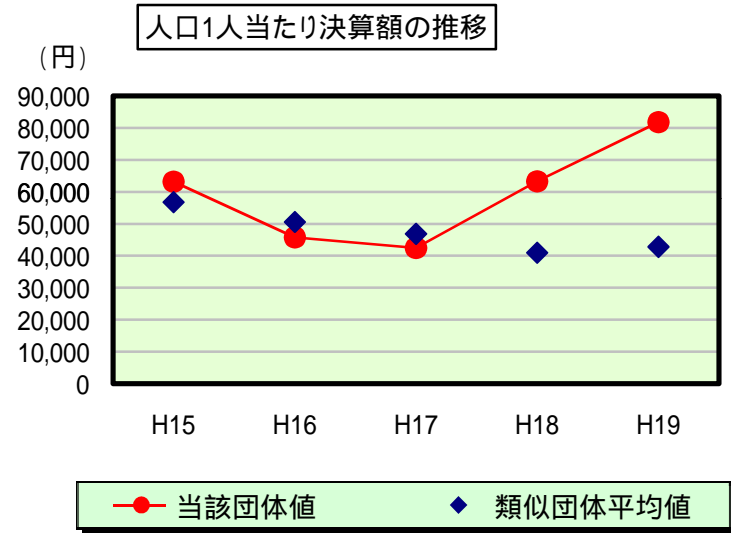
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 瑞穂市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,950,170	63,208	-	56,756	-	-
うち単独分	1,836,875	39,355	-	38,900	-	-
H16	2,154,967	45,762	27.6	50,533	11.0	16.6
うち単独分	1,513,244	32,134	18.3	35,187	9.5	8.8
H17	2,025,250	42,455	7.2	46,874	7.2	0.0
うち単独分	1,638,331	34,344	6.9	28,370	19.4	26.3
H18	3,034,259	63,307	49.1	40,944	12.7	61.8
うち単独分	2,039,877	42,560	23.9	26,436	6.8	30.7
H19	3,977,881	81,802	29.2	42,793	4.5	24.7
うち単独分	3,348,193	68,853	61.8	25,038	5.3	67.1
過去5年間平均	2,828,505	59,307	8.7	47,580	5.3	14.0
うち単独分	2,075,304	43,449	14.9	30,786	8.2	23.1